

令和7年度 日本大学東北高等学校 自己評価票

[本校の目指す学校像]

日本大学の目的及び使命に基づき、「忠恕の心」「自主創造」「真剣力行」を教育方針（校訓）とし、高大連携教育の推進と協同的な学びを柱に、知的総合力の高い進学校としての発展を目指す。

[本校の特徴]

日本大学工学部に併設する工業高校として昭和26年に創設され、現在は日本大学正付属の進学校として地域社会に定着している。

また、以下の項目を柱に、他校にはない特色ある教育を実践することで、学校として地域から一定の評価を受けている。

- 1 教育方針（校訓）に基づく創造性豊かで調和のとれた人間教育
- 2 日本大学への進学を軸に自らの進路を切り拓く力の育成
- 3 アクティブ・ラーニングを取り入れた主体的な学び
- 4 人権・生命および自然や環境を大切にす道徳教育
- 5 ネイティブ・スピーカーの英会話授業による国際性の涵養
- 6 生徒の心を守るための心理カウンセラーを配置

[令和7年度の重点目標]

- 1 生徒による授業評価アンケート結果に基づく改善

本校で独自に実施している学校生活アンケートと併せて実施することで、改善すべき問題を把握し、教職員が生徒の声に耳を傾ける姿勢が大切だということを認識する。

- 2 基礎学力到達度テストにおける成績の向上

日本大学の付属高校として、希望する学部学科への進学が実現できるよう、成績向上を最優先にした教育施策について検討する。

- 3 命を守る教育・安全教育の推進

情報リテラシーの観点から、インターネットの安全な利用法やSNSを使用する際の注意点を正しく理解させ、ネット犯罪やトラブルを未然に防ぐ。

- 4 働き方改革を見据えた部活動の在り方

文部科学省や福島県における部活動の運用方針を教職員間で共有し、本校の部活動の在り方について検討を進め、限られた時間内で成果を上げられるような新たな活動内容を模索する。

評価項目	取組目標 (Plan)	取組状況 (Do)	達成状況 (Check)	令和8年度の取組方策 (Action)
教育活動	特色・魅力のある教育への取組	D Xの積極的な推進により、学習の時間的効率化のみならず、学習過程の合理性や学びの有意義性も向上し、生徒一人一人の主体的・自立的な学習の促進につながった。	B	令和6年度に引き続きD Xを推進し、教育のD Xに要する費用負担に見合う効果を、成績結果や学習・評価データの適切な活用を通じて確実に得られるようにする。また、成績処理及びデータ管理において発生する可能性のある誤送信や誤登録等により、重篤なコンプライアンス違反が生じないように、体制及び業務フローを整理する。
	生徒による授業評価アンケート結果に基づく授業改善	校務分掌主任が中心となって生徒による授業評価アンケート結果に基づく授業改善に取り組んだ。	A	授業評価アンケートの結果に基づいた振り返りを行い、「維持すべき点」と「改善すべき点」を整理し、公開授業時にモデル授業として反映を図るとともに、その内容を令和8年度の授業改善に生かす。
	高大連携教育の取組	工学部との連携教育（1年次オープンキャンパス、2年次総合探究、3年次入学前科目履修）を通じて、キャリアビジョンの育成から大学進学後の次世代リーダーの育成まで、段階的かつ継続的に教育の水準を高めることができた。	A	工学部との連携教育について、その目的及び期待される効果を生徒・保護者・高大の教職員間で共有し、高大連携教育の取組について更なる充実を図る。
	新学習指導要領を踏まえた上での授業・評価の改善	新学習指導要領に基づくカリキュラムの授業・評価の適正さは検証されており、それを踏まえた教育効果及び学習効果に基づく観点別評価とシステムを用いた新たな通知方法について運用を開始した。そのため、適正な授業・評価の実施と評価の精度が向上するとともに、生徒への周知対応も迅速に行うことが可能となった。	A	令和8年度においては、1・2年生と3年生で5段階評価の付与方法及び順位算出の仕組みが異なることから、その趣旨及び制度上の位置付けについて、生徒・保護者・教職員間で十分な共通理解を図る。これにより、評価結果を適切に活用し、学習改善及び指導改善につながるようにP D C Aサイクルの確立を目指す。
学校生活への配慮	いじめ防止のための取組・いじめ事案への適切な対応	<p>①日常より担任による二者面談、また年3回（6月、10月、2月）の学校生活アンケートを実施している。問題となる事案については教育相談委員会を開催し、校長の指導の下、生活指導部、学年主任、担任及び教育相談委員会委員のほか、関係者との連携を密にして早期対応に努め、問題事案に対応した。</p> <p>②近年のいじめの温床となっているSNS等の使用に焦点を合わせ、5月に外部講師による「スマホ安全教室」を、10月に警察官による「SNS講演会」を実施することで「情報モラル」に関する指導に重点を置いた。</p> <p>③令和7年度は重大事態に発展した事案はなく、初期段階で解消することができた。</p>	A	<p>①「いじめ防止基本方針」に基づき、学校全体でいじめの未然防止・早期発見・早期対応を継続して行う。</p> <p>②定期的な「学校生活アンケート」の実施や日常の観察、面談を通じ、生徒の小さな変化を把握するように努める。</p> <p>③いじめの疑いがある事案については、速やかに教育相談委員会を開催し、関係者との情報共有を行い、組織的に対応する。</p> <p>④関係生徒への丁寧な聞き取りや保護者との連携により、再発防止を含めた指導を行う。</p>

評価項目	取組目標 (Plan)	取組状況 (Do)	達成状況 (Check)	令和8年度の取組方策 (Action)
	危機管理マニュアルに基づく安全管理及び危機管理のための取組	<p>①危機管理マニュアルに基づき、生徒の生命・身体の安全を最優先とした安全管理及び危機管理体制の整備に取り組んだ。</p> <p>②8月には、教職員を対象に「AED講習会」及び「不審者対応講習会」を実施し、事案発生時の対応手順や役割分担について、教職員間で共通理解を図った。</p> <p>③4月に全校生徒へ「緊急時対応マニュアル」を配布し、事故発生時の対応について自分が加害者・被害者の両パターンで説明をした。また、通学中の水害・地震災害の対応についても併せて説明をした。</p>	B	<p>①定期的な防災・防犯訓練及び危機管理に関連した校内研修を実施し、教職員・生徒の危機対応に関する実践的な対応力の向上に努める。</p> <p>②市役所、警察、鉄道及び医療機関等の関係機関との連携を強化し、危機の未然防止を図るとともに、危機発生時における迅速かつ確な対応が可能となる体制づくりを行う。</p> <p>③生徒に対して「緊急時対応マニュアル」を配布し、緊急時の行動や対応について理解を深め、安全意識の向上を図る。</p>
	生徒の自律心の育成	<p>①校則の見直しに関しては、生活指導部と生徒会役員で定期的に協議を行った。令和7年度は、夏季制服のポロシャツの追加導入に関して、新しい規則を制定した。</p> <p>②毎月実施する「身だしなみ向上週間」において、生徒自身にセルフチェックをするよう指導し、身だしなみに対する意識を高め、改善を促した。</p>	B	校則等の見直しについては、教員が一方的に決めるのではなく、生徒に考えさせてそれを自分たちで守る意識を持たせるような取組を構築する。
課外活動	休日（土・日）における部活動地域委託や地域連携を含めた部活動改革の研究	令和6年度まで部活動の地域クラブ移行の仕組みを研究し、本校部活動に取り入れることが可能であるか検討した。情報収集の結果、高等学校における地域クラブ移行の例は少なく、外部指導者は部活動強化のために召集されていることがほとんどである実情が見えてきた。また、私立高等学校は労働基本法上では一般企業と同様という考え方から、働き方改革として、部活動活動時間を制限している高等学校が多くある実情も見えてきた。	B	現在運用している「部活動見直し基準」について、福島県内の状況を把握しつつ、状況に応じて見直しを含めた検討を行い、継続的かつ安定的な部活動運営が行えるようにする。
	ボランティアに対する啓発活動の実施	高等学校学習指導要領では、ボランティア活動は道徳や総合的な学習の時間、特別活動（ホームルーム活動、生徒会活動など）として位置付けられ、教育的な意義が示されている。そのため、多様な他者との協働や社会参加を促し、自己肯定感や問題解決能力、社会貢献意識を育むことを目的とし、学校は地域と連携して活動を推進する体制を作ることが求められている。	B	校務支援システム(Blend)による周知方法を活用し、生徒に対して参加可能なボランティア活動を公開し、ボランティア活動に参加しやすい環境の整備を進めていく。

評価項目	取組目標 (Plan)	取組状況 (Do)	達成状況 (Check)	令和8年度の取組方策 (Action)
		令和7年度は、各市町村や各団体から依頼のあったボランティア活動をできるだけ生徒に案内し、募集を行った結果、人数としては多くはないが、積極的に参加してくれる生徒が増えた。		
進路指導	日本大学進学に向けての取組	<p>入学後の早期段階から日本大学、特に工学部の魅力を体感させるため、次の体験型プログラムを実施・刷新した。</p> <p>①1年次 新たな試みとして「Iコース1年生全員を対象とした工学部オープンキャンパス参加企画」を実施し、大学進学への意識付けを早期化した。</p> <p>②2年次 従来の「工学部ミニオープンキャンパス」を改編し、一人につき2学科の見学を可能とした。これにより、生徒の興味・関心を多角的に広げ、志望学部具体化を促した。</p> <p>③公務員ガイダンスの戦略的刷新 従来、高卒公務員志望者を対象としていたガイダンスを、「大学進学後の公務員採用を目指す指導」へと大きく転換した。令和7年度は、日本大学法学部長の小田教授を講師として招へいた。</p>	B	<p>令和7年度に新規・改編した事業を、改善を図りながら着実に実施する。</p> <p>日本大学の公務員試験対策の強みやサポート体制について直接講演いただくことで、公務員を志望する生徒に対しても「日本大学進学」の優位性を強く訴求していく。これらの体系的な体験型プログラムの実施により、生徒の進路に対する視野を広げ、令和8年度以降の日本大学への志望意欲向上を確実に図っていく。</p>
	基礎学力到達度テストにおける成績の向上	令和7年度のセレクション通過人数は129名に達し、平成30年度以降で過去最多を記録した。基礎学力到達度テストの年度別平均点において、過去5年間で文系・理系共に過去最高の結果となった。	B	<p>今後は、基礎学力到達度テスト対策模試への意識を早期に高める指導を継続するとともに、令和7年度入学生から適用された新成績評価基準を有効活用し、「日々の授業・定期試験に向けた勉強」と「基礎学力到達度テスト・受験勉強」の連動性を高めていく。</p> <p>数値面では良好な結果であったが、少子化の影響により各学部・学科の通過ラインが下降傾向にあることも要因の一つとして考えられる。この結果を実力の向上のみと捉えて甘んじることなく、令和8年度への更なる改善を目指す。</p>
保健衛生	生徒の安全で快適な学習環境の整備・環境美化意識の向上	各学期の終業式に、年間3回の大清掃を実施することができた。生徒それぞれが雑巾を持参し、普段よりも熱心に清掃活動に当たった。	A	新校舎になって6年目の取組であるが、生徒の奉仕の心の育成も含め、一定の成果を上げることができている。各教室等の清掃も担任教員の指導の下、継続的に行われているので、令和8年度以降も継続する。

評価項目	取組目標 (Plan)	取組状況 (Do)	達成状況 (Check)	令和8年度の取組方策 (Action)
	地震や水害など、災害の状況に応じた適切な避難経路の周知徹底	4月の全校一斉「シェイクアウト訓練」を実施し、新入生に避難経路を周知した。また、水害を想定し、1階教室を使用している3年生約370名が、3階と4階への「垂直避難訓練」を行った。	A	机の下に身を隠し安全を守る「シェイクアウト訓練」を実施し、クラスごとに避難経路動画視聴と避難経路の歩行確認を実施した。これにより防災意識を高めることができたので、令和8年度以降も継続的に実施する。
	感染予防の呼び掛けの継続及び予防対策	新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ、ノロウイルス等の感染症対策として、ポスター掲示等による啓発活動を実施した。	B	手指消毒や換気、規則正しい生活など、基本的な感染予防を啓発し、必要に応じてマスク着用も呼び掛けるなど、引き続き感染症の予防対策について継続的に対応する。
図書	学校図書館利用の推進	図書館の利用者数の増加を図るための情報発信が不定期になってしまった。アクティブラーニングスタジオは、総合探究のグループ活動や試験前の自学利用など、多くの生徒の利用があった。新刊図書の選定は、令和6年度と変わらず教員や生徒のリクエスト、図書部での選書、3年生特別授業「日大東北選書ツアー」を中心に行った。	B	図書館利用者数の増加を図るため、図書通信や新刊案内を、ロイロノートを利用して周知するとともに、学年会とも協力して情報を発信する。また、ビブリオバトル大会への参加者を募り、図書に対する関心を集め、参加した生徒を中心に他の生徒に対しても効果的な読書指導の方法を国語科と検討し、検討結果に基づく対応方法により実施する。
	『研究・報告・創作集』の発行	執筆する教員の確保が難しい状況が続いているが、教育の質の向上のため、現在の質・量を維持していきたい。令和7年度は非常勤講師の教員も含め6名の執筆者に依頼することができた（令和8年度発行予定）。	B	執筆者の教科や内容が偏る傾向にある。専任・非常勤講師を問わず、引き続き各教科に対して執筆への協力を依頼する。
	芸術鑑賞会（演劇）の実施	令和7年度は、芸術鑑賞テーマの「演劇」のジャンルから、劇団芸優座「ベニスの商人」を、けんしん郡山文化センターで鑑賞した。高校生にとってはなじみの薄いシェイクスピアの戯曲であったが、歴史的・文化的背景も踏まえた展開は分かりやすく、終演後の感想も良好であった。	A	令和8年度の芸術鑑賞会演目について、「音楽」のジャンルから「The Greatest Musicals」（株式会社ジョイミュージックプランニング）に決定した。
広報	一般的な広報活動の実施	広報誌を年3回発行し、ホームページの更新を即時行い、学校行事等の広報活動に努めた。また、公式インスタグラムを立ち上げ、写真や動画を掲載し、本校の明るい雰囲気伝えることができた。	A	ホームページ・SNSの活用を呼び掛けるとともに、広報誌『広報日大東北』の内容の充実を図る。
	生徒募集活動の実施	①体験型学校説明会ハイスクールビジットを2日間開催した。 ②オープンスクールでは、生徒による発表を取り入れた。 ③入試説明会は、日曜祝日を利用して5回開催した。そのうち1回は、Ⅱコースを主とした説明会を実施した。	A	①中学生をターゲットとした学校案内を作成する。 ②本校生徒の発表を交えた学校説明会を実施する。 ③ハイスクールビジットの内容を改善し、来校者数を増やす。

評価項目	取組目標 (Plan)	取組状況 (Do)	達成状況 (Check)	令和8年度の取組方策 (Action)
管理運営	個々の教職員の課題把握	教員室が分散し、個々の教職員の動きが把握できないという点を改善するため、大教員室への集約計画を立てて進めることができた。	B	①大教員室への集約について、更に継続して進める。 ②過ごしやすい教員室の雰囲気づくりに努める。 ③個人情報の漏えい等についての問題が発生しないよう、個人情報の廃棄方法等の情報漏えい防止策について、改めて再確認し周知する。
	環境問題への取組	生徒及び全教職員の取組により、節電を行うことができた。	B	①保健衛生部・事務課と連携しながら、定期的に節電対応を実施する。 ②身近にできるエコ活動について取り組んでいく。
	自己点検・評価委員会を中心としたPDCAサイクルの構築	学校生活アンケートや生徒による授業評価アンケート、教員自己評価により、教職員の課題を把握した。さらに、授業評価アンケートに基づき、校務分掌と学年・教科ごとに本校独自の評価票を作成し、評価すべき点と改善点を教職員会議で共有した。	A	①教員自己評価票に基づき、随時面談を行い課題の把握に努める。 ②授業評価アンケートに基づき、引き続き本校独自の評価票（各校務分掌・各教科・各学年）を作成し、Check（評価）、Action（改善）への意識を高める。
	施設及び設備の安全と維持管理	危機管理の観点から、災害が起こることを想定した学校施設の点検を行った。	A	①学年・担任による教室等の日常的な管理意識を高める。 ②事務課・体育科・部顧問を中心に、体育施設の危険箇所を定期的に点検する。

【令和7年度の自己点検・評価結果概要】

教育活動においては、新校務システムの導入など積極的なDXが図られ、業務の効率化、学習指導の改善につながるPDCAサイクルの確立に向け、第一歩を踏み出した。さらに、生徒の学力向上を図るため、従来の基準点による順位付けではなく、生徒の学力位置を相対的に示す偏差値による評価を取り入れた。

生活指導では、本校独自の学校生活アンケートを実施し、問題となる事案に対しては、校長の指導の下、生活指導部や学年主任、担任、教育相談委員会委員、関係者との連携を密にし、問題事案に対応することができた。生徒相談については、「報・連・相（ホウレンソウ）」の徹底、本校専属カウンセラーとの連携が図られ、複数教員による生徒のサポート体制を定着することができた。

生徒会では部活動についての検討を行い、福島県内の高等学校などにおける部活動に関する情報収集を実施してきた結果、高校における地域クラブ移行の例は少なく、私立高校は労働基本法上において一般企業と同様という考え方から、働き方改革の一環として、活動時間を制限している学校が多いという実情が見えてきた。その点を踏まえ、部活動見直し基準を再度検討し、部活動の継続的かつ安定的な運営が図れるよう、引き続き検討していく必要がある。

進路指導では、日本大学進学に向けての取組として、入学後の早期段階から日本大学、特に工学部の魅力を体感させるため、Iコース1年生全員を対象とした「工学部オープンキャンパス参加企画」体験型プログラムを新設した。また、基礎学力到達度テストの年度別平均点において、過去5年間で文系・理系共に最高水準の結果となった。

保健衛生では、令和6年度に引き続き「シェイクアウト訓練」に合わせて、隣接する河川の氾濫を想定し、1階に教室がある生徒を3階と4階に垂直避難行った。突発的な自然災害を想定し、生徒の命を守る観点から意義のある訓練となった。

学校図書館利用者の推進については、情報発信が不定期となってしまったこともあり、図書館の利用者数の増加を図ることができなかった。

生徒募集活動では、体験型学校説明会ハイスクールビジットを2日間開催し、オープンスクールでは生徒による発表を取り入れた。入試説明会は、日曜祝日を利用して5回開催し、そのうち1回はIIコースを主とした説明会を実施した結果、専願出願者数の増加につながった。

個々の教職員が、教育現場を取り巻く環境の変化を把握し、多様化する問題を早期に組織的に対応する必要性が生じている。FD・SD研修会や私学研修会、附属学校研修会等に参加した教職員が、研修の報告書を教職員会議に提出し、全教職員で共有する仕組みが必要であると考え、研修等に参加した者は、必ず教職員会議に報告書を提出して周知するというルーティーンを構築することができた。また、評価結果を踏まえ、校務分掌だけではなく、学年会や教科会においても課題の共有とその解決方法について検討する試みも始めた。今後は、より一層、指摘された点について精査した上で直すべきところは改善し、生徒のために取り組んでいく必要があると分析した。

〔令和8年度の重点目標〕

1 教職員の危機管理意識の更なる向上と維持

成績処理及びデータ管理に関する誤送信、誤登録等に起因する重大なコンプライアンス違反、個人情報の漏えい等を未然に防止する。

2 他人を思いやる心と規範意識の育成

① 問題事案の未然防止・早期発見・早期対応を行う。

② 外部講師による「スマホ安全教室」、警察官による「SNS講演会」を実施し、いじめ重大事案が発生しないよう対応する。

③ 自転車運転の規制強化により、ヘルメットの着用（努力義務）、スマホやイヤホンを使用しながらの運転や並列走行等は違反行為として扱われ、罰則が強化された。これからはそのような法令違反者が出ないように指導する。

3 働き方改革を踏まえた部活動・ボランティア活動の在り方

① 顧問が練習内容の効率化を図り、生徒の学習時間を確保できるよう努める。

② ボランティア活動に参加しやすい環境の整備を進める。

4 日本大学への進学者数を増やすための取組

他大学と比較して、総合大学としての日本大学の優位性をPRするとともに、体験型プログラムの実施によって日本大学での学びに対する魅力を発信し、生徒の進路に対する視野を広げる。

5 少子化を見据えた広報戦略

中学生をターゲットとした学校案内の作成、本校生徒の発表を交えた学校説明会を実施する。

以 上